

連載：アメリカ経済史に学ぶ

第1回 排外主義で国を豊かにできるか

敬愛大学 経済学部
専任講師 博士(経済学)
下斗米 秀之

トランプ大統領が掲げる「アメリカ・ファースト」の理念。国益を最大限に優先しようとする考えそれ自体は悪くない。問題は、この言葉に、国際社会を軽視した国粋主義や排外主義（ネイティヴィズム）といった「アメリカ・オンリー」へと、容易に転化する怖さがあることだ。

トランプ現象の背景には、行き過ぎたグローバル化が生んだ弊害に危機感を募らせたアメリカ人の焦りがある。グローバル化による海外移転や雇用の流出は、かつてアメリカ繁栄の象徴だった製造業や鉄鋼業を直撃し、そこで働く人々の多くをミドルクラスから貧困層へと転落させた。いわゆる「ラストベルト」の白人中間層の多くは、グローバル化の犠牲者であり、「アメリカ・ファースト」の熱狂は、彼らが既存のグローバル化路線に疑問を突き付けたことを示す。しかしながら、雇用減少や賃金の伸び悩みは、本質的にはグローバル化ではなくオートメーション化（自動化・機械化）の結果でもある。果たして保護主義に転換したアメリカに、雇用は戻ってくるだろうか。

また彼らの批判の眼差しは仕事を奪い、賃金を引き下げるとされる不法移民にも向けられる。しかし、移民の経済学的効果に関する最新の研究（注1）によれば、アメリカ人が移民から受ける正味の経済利益は、プラスの値になることで一致している。不法移民の多くは所得税や社会保障税を支払っており、移民が福祉を食い物にしているとの批判は的外れだ。トランプやその支持者たちは何ら根拠を示すことなく排外主義的な主張を繰り返す「ポスト・真実」政治の典型である。

とはいえ、アメリカ史において排外主義は珍しいものではない。歴史家ハイアム（注2）によれば、危機の時代においてのみ、イデオロギー的な分極化が著しく見られ、移民排斥の機運は高まる。青山学院大学の会田弘継は「近現代的文脈におけるネイティヴィズムの源泉とは経済的苦境によるものだ」と指摘する。実際に19世紀末にも移民によって仕事を奪われたと考えるアメリカ人（とくに最大の職種別労働組合AFL）は、移民排斥の急先鋒となった。排斥の対象が、百年前の東南欧やアジア系移民から今日のヒスパニック系移民へと代わっただけと見ることもできる。

しかし、世界同時不況以降、共時的な排外的ムードは、アメリカのみならずヨーロッパ、そして日本にも蔓延している。最近、日本でもヘイトスピーチと呼ばれる排外的で辛辣な発言が目立つようになってきた。トランプ現象は、我々にとっても、対岸の火事では済まされない喫緊の問題なのである。

以上

（注1）ベンジャミン・パウエル編『移民の経済学』東洋経済新報社、2016年

（注2）（参考）ジョン・ハイアム『自由の女神のもとへ』平凡社、1994年